

事務事業名		下水道長寿命化計画策定事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	下水道課	
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					担当係	維持係		担当課長名	増田道久	
	施策	4 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	4 生活排水施設の適正管理					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	18091	特別	2	1	1	下水道長寿命化計画策定事業						
	市単独事業・国県補助事業						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
	任意的事業・義務的事業						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H25年度～H26年度		根拠法令 条例等	下水道法						
	実施方法						実施方法		一部委託			
	事業分類						事業分類		計画策定・管理事業			
	リーディングプロジェクト						リーディングプロジェクト		該当なし			
市長マニフェスト						市長マニフェスト		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
本市の汚水管渠 約460km(平成24年度末現在) [20年以上経過した管渠 約170km] 管渠の老朽化に起因した道路陥没等の事故を未然に防ぎ、計画的な維持管理(管渠の延命化)を行いつつ、利用者へ安定した下水道サービスを提供するために下水道長寿命化計画を策定する。	<ul style="list-style-type: none"> ・第1期長寿命化区域として、「大橋・赤坂地区」及び陶管を使用している幹線管路、計13.2kmのTVカメラ等の調査を実施した。 ・TVカメラ等の調査結果を基に、管路の健全度の判定を行い、対策が必要と判定された管路の対策工法を検討した。 ・これらの検討結果を「第1期長寿命化計画」としてまとめ、平成27年4月24日に県および国に提出した。 						
	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	点検調査・修繕計画管渠延長	km	9	13			
	点検調査・修繕計画面積	ha	11	63			

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

経過年数20年以上の管渠施設延長及びその整備面積	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	経過年数20年以上の管渠延長	km	170	170			
	経過年数20年以上の管渠施設整備面積	ha	1,100	1,100			

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

経過年数20年以上の管渠施設の老朽化に対応するため、計画的維持管理による施設の延命化(長寿命化)と計画改築を実施することにより、計画・予防的な修繕や改築への転換を図る。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	長寿命化計画延長／経過年数20年以上の管渠延長	%	40	100			

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

下水道管路の計画的な改築・修繕を行うことにより、老朽化に起因する道路陥没等の事故を予防や、不明水の減少が図られる。(予防保全的維持管理)	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	公共下水道の晴天時収率(有水量／晴天時流入量)	%	60.7	58.3			
	終末処理場の放流水質基準値適合率(基準値内検体／水質調査検体)	%	100.0	100.0			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円	6,000	13,500				
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	6,149	13,500				
	事業費計(A)	千円	12,149	27,000	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委託料	12,149	委託料	27,000		
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1			
	のべ業務時間	時間	960	960				
	人件費計(B)	千円	3,735	3,783	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	15,884	30,783	0	0	0	

事務事業名	下水道長寿命化計画策定事業	担当部	都市建設部	担当課	下水道課	担当係	維持係
-------	---------------	-----	-------	-----	------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国において、事故の未然防止及び、ライフサイクルコスト(LCC)の最小化を目的として、平成20年度に「下水道長寿命化支援制度」が新たに創設された。本市の下水道処理施設等も経過年数を20、30年以上経過した管路が増加。特に老朽化してきている管路の計画的維持管理を図ることが必要です。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	「下水道長寿命化支援制度」について、社会資本事業の中で対応でしたが、平成24年度より、地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策及び事前防災・減災対策の取り組み事業でも、防災、安全に資する事業整備において、交付金の支援が可能となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	経過年数30年を過ぎた管路施設の延長が増加している中、計画的な維持管理をするために、長寿命化計画が、必要ではないかと指摘をされている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	老朽化していく下水道管渠施設等の計画的維持管理を図るためには、処理施設等の延命化や改築あるいは修繕箇所の優先順位を決め、経費の縮減や適正な計画維持管理が行えます。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	道路陥没事故等を未然に防止及びライフサイクルコストの縮減を図ることは、安定した下水道サービスを提供することになる。下水道経営者である市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	下水道管路施設で、布設後20年以上経過している区域が、旧佐野市の市街地に多く、特に幹線道路下に埋設されているものが多いため、管路の延命化を図ること、また、計画的な維持管理を図るためにも妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	下水道管路施設で、布設後20年以上経過している区域が、旧佐野市の市街地に多く、特に幹線道路下に埋設されているものが多いため、管路の延命化を図ること、また、計画的な維持管理を図るためにも妥当である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	本事業の結果に基づき、予防的な更生・修繕及び計画的な改修を実施することで、老朽化した管路の長寿命化を図るとともに維持管理費に掛かる膨大な事業費の平準化を図ることができる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	下水道使用料を徴収しているので、現在の利用者の負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
平成26年度で長寿命化計画策定事業は終了となるが、今後この計画に沿って管渠の更生・修繕及び改築を実施する必要がある。また、第2期以降の長寿命計画の策定は、今後も行なわれていく予定です。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			